

《行政經營分野》

財務部

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体の取り組み等	◆2025年度決算の財政指標では、実質公債費比率は多摩26市のうち、9番目に低いです。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆町田市のふるさと納税寄附実績(2024年度)は、多摩26市中で第3位です。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進捗管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物価高騰や労務費上昇などの環境変化に対応した予算編成を行う必要があります。◆老朽化する公共施設等の改修や学校施設の再編などにより、市債借入額は増加する見込みであることから、財政の健全性確保のため、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制することが必要です。◆市政への共感や賛同を広げるため、ふるさと納税を活用した事業の周知をより積極的に行うことが必要です。◆課題解決・目標達成に向けた取り組みをさらに推進するため、事業マネジメントの実践を目的とした公会計研修を実施する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)			中長期的な取り組み(3~5年)		
◆計画的に市債を発行することにより、公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、町田市政への共感や賛同を広げるため、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆行政評価シートを活用した事業マネジメントの更なる促進を図るため、様式の改善を検討します。			◆厳しい財政状況においても健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担等が市財政へ与える影響を踏まえた予算編成を行います。		
取組状況	個別取組	○ 後年度の公債費負担が軽減するよう、2025年度の地方債の発行額を抑制しました。			
		○ ふるさと納税では、市政への共感や賛同を広げるため、ガバメントクラウドファンディング(以下「GCF」という。)の対象事業を拡充しました。			
		○ 同種施設の事業別行政評価シートの統合や分析表の拡充など行政評価シートの様式を改善しました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	1.3	1.5	2.1	2.6	2.6	地方債を始めとした負債の財政規模に対する割合
		実績	0.6	0.5	1.1		(2026年度)	
地方債年度末残高	億円	目標	963以下	1,037以下	1,100以下	1,176以下	1,176以下	一般会計の地方債の年度末残高
		実績	869	848	819		(2026年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	80	80	80	80	80	財政調整基金の年度末残高
		実績	103	113	138		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆実質公債費比率は、1.1%で、目標である2.1%以下を達成しました。また、多摩26市の2025年度決算平均値である1.9%を下回っています。
◆地方債年度末残高については、819億円となり、目標額である1,100億円以下を達成しました。
◆財政調整基金年度末残高は2024年度と比べて25億円増加し、138億円となり、目標額である80億円を達成しました。
◆行政評価シートを活用した事業マネジメントを促進させるため、外部講師を招いた研修を実施しました。
◆2025年度の遺贈分を除く寄附額は236,886千円(前年度比▲16%)でした。そのうちGCFにより、14,263千円の寄附を集めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	156,836	158,552	162,097	3,545	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	15,231	13,539	16,689	3,150		保険料	0	0	0	0
	物件費	111,225	115,809	103,196	△ 12,613		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	84,030	89,317	79,520	△ 9,797		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	103	96	234	138		その他	19,301,950	24,436,445	24,978,113	541,668
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	19,301,950	24,436,445	24,978,113	541,668
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	19,006,841	24,137,795	24,686,508	548,713
	賞与・退職手当引当金繰入額	26,945	24,193	26,078	1,885		金融収支差額 (d)	△ 23,396	287	18,650	18,363
	行政費用 小計 (b)	295,109	298,650	291,605	△ 7,045		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	18,983,445	24,138,082	24,705,158	567,076
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		18,983,445	24,138,082	24,705,158	567,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品提供支援委託料 78,339千円	地方消費税交付金 11,367,674千円
	ふるさと納税システム使用料 18,544千円	地方交付税 7,242,294千円
	ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 4,635千円	法人事業税交付金 1,778,823千円
	ふるさと納税受領証等発送業務委託料 849千円など	株式譲渡所得割交付金 1,495,526千円など
主な増減理由	ふるさと納税額の減少により、ふるさと納税返礼品発送委託料が9,594千円、ふるさと納税システム使用料が1,521千円減少。	国税収入の増加に伴い、地方交付税が1,307,165千円増加。
勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 162,097千円	委員謝礼 138千円 講師謝礼 96千円
主な増減理由	職員の給与・報酬改定に伴う給与等の増額等に伴い、3,545千円の増加。	町田市受益者負担の適正化検討委員会を設置したことにより委員謝礼が138千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	2,671,512	2,665,231	△ 6,281
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	19,398,411	20,601,108	1,202,697		賞与引当金	2,656,912	2,650,369	△ 6,543
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	その他の流動負債	14,600	14,862	262
	土地	0	0	0		地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		負債の部合計	24,917,410	22,269,787	△ 2,647,623
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	地方債	24,786,011	22,135,641	△ 2,650,370
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	131,399	134,146	2,747
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	負債の部合計	27,588,922	24,935,018	△ 2,653,904
	建設仮勘定	0	0	0		純資産	2,413,495	6,090,068	3,676,573
	その他の固定資産	10,604,006	10,423,978	△ 180,028		純資産の部合計	2,413,495	6,090,068	3,676,573
	資産の部合計	30,002,417	31,025,086	1,022,669	負債及び純資産の部合計		30,002,417	31,025,086	1,022,669

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 13,757,033千円 2026年度への繰越金 6,844,075千円	公共施設整備基金 9,110,938千円 まちだ未来づくり基金 796,040千円 土地開発基金 500,000千円 など	臨時財政対策債 21,853,994千円 減収補填債 281,647千円
主な増減理由	財政調整基金が2,445,310千円増加。 繰越金が1,242,613千円減少。	公共施設整備基金が273,523千円減少。 まちだ未来づくり基金が93,495千円増加。	2026年度償還予定元金を流動負債へ計上し、2,650,370円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

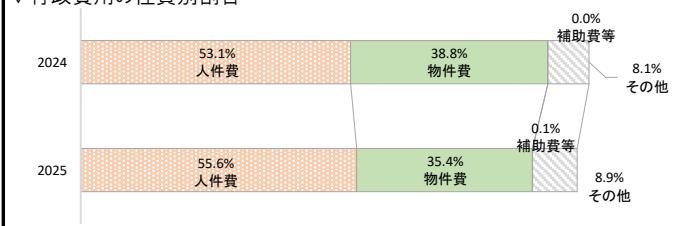
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,055,500	社会資本整備等投資活動収入	10,389,567	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	347,334	社会資本整備等投資活動支出	12,545,537	財務活動支出	2,656,912
行政サービス活動収支差額(a)	24,708,166	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,155,970	財務活動収支差額(c)	△ 2,656,912
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	19,895,284
				一般財源充当調整額	△ 19,895,284

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

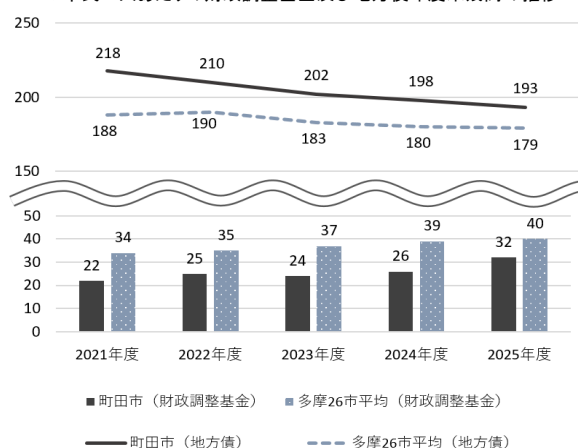


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
予算編成・執行管理事務	5.9					5.9	6.2
決算事務	3.2					3.2	2.8
財源確保事務(起債申請等)	2.8					2.8	2.8
財務部総務及び財政課庶務事務	3.1			1.0		4.1	4.7
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	16.5
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.6	0.0	16.6	

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2025年度の一般会計市債発行額について、当初予算では103億円でしたが、確定した事業費及び補助金の収入状況等を踏まえ60億円としたことで、後年度負担の増加を抑制し、地方債年度末残高の目標額を達成しました。◆GCFの実施件数を2024年度の2件から9件に拡充し、HP等で集中的に周知を行ったことにより、2024年度の約2.7倍となる14,263千円の寄附をいただきました。◆同種施設の事業別行政評価シートを統合し、同種施設比較分析表の対象施設や比較分析項目を拡充するなどPDCAサイクルを実践できる様式に改善しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆ふるさと納税のワンストップ特例申請について、オンラインによる手続きを継続的に案内したことにより、オンライン申請利用率が2024年度の79.5%から8.4ポイント上昇して87.9%となり、特例申請受付に係る事務負担の軽減につながりました。
◆会計年度任用職員の減員があった一方、職員の給与・報酬改定に伴う給与等の増額等により、人件費が増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校再編等における建設事業費の高騰により、市債により財政負担を平準化する必要性が高まる一方、将来的な公債費負担を抑制する取組が必要です。
◆市政への共感や賛同を広げるため、ふるさと納税を通じたシティプロモーションに全庁を挙げて取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ふるさと納税では、新たな寄附サイトや来訪型の返礼品の導入等を行います。◆GCFでは、より多くの賛同を得るため、寄附者の関心に寄り添った具体的なプロジェクトを企画します。◆職員が事業改善のための経営指標として会計情報を活用できるよう、実効性のある研修手法を検討します。	◆後年度の公債費負担に備えて、基金を積み立てます。◆物価上昇等の環境変化や、今後の建設事業費の増大を見据え、起債による事業費の平準化や基金を活用した将来の公債費負担の平準化など、計画的な財政運営を行います。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
事業類型				c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効的な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	他自治体の取り組み等	公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、2022年6月から公用車管理システムの運用を開始しています。(都内導入自治体は、町田市のみ。近隣自治体では、相模原市が導入済み。)
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関すること◆備品の管理・処分等に関すること◆町田市公共財産評価等審査会に関すること◆町田市土地開発公社に関すること◆当直に関すること◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関すること◆自動車の借上げ、整理に関すること◆公用車の運行・車両の管理に関すること◆車庫及び燃料等の使用管理に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や新たな省エネ技術の導入を検討するとともに、職員一人ひとりがさらに省エネを意識する必要があります。

◆公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」に基づき、次世代自動車の技術開発の動向、社会状況の変化などを踏まえて、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆既設の太陽光設備の更なる活用を目指し、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。 ◆市が所有する低・未利用地を全件ホームページに掲載します。 ◆「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。				◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な修繕を進めていきます。 ◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入していきます。			
取組状況	個別取組	○	蓄電池の導入について検討を行い、2026年度の導入を決定しました。				
		○	低・未利用地について、活用方針策定に向けて検討を行いました。				
		○	職員等の送迎業務の廃止や使用頻度の低い車両の配置を見直し、減車を実現しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	KWh	目標	3,322,068	3,130,511	2,958,417	2,928,534	2,868,768	目標値は2024年度比4%減(仕事目標) 2026年度目標値は2024年度比2%減
		実績	3,162,132	2,988,300	2,975,892		(2028年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	49,940	35,000	80,000	99,500	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	20,420	19,208	65,551			
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0		市有財産活用課が管理する公用車の事故件数(年度末時点)
		実績	21	31	34		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆猛暑の影響などで、空調の使用が増加したため、目標値に対して約17,500kWh増となりました。庁舎利用に支障の無い範囲で、使用頻度の低い設備の一部運休などを実施し、職員やテナントの意識向上や省エネ活動を促進しました。

◆土地2件を売却し、26,112千円の売却収入がありました。また、廃道敷等22件を売却し、39,438千円の売却収入がありました。2024年度に入れなかった鶴川地区の土地の入札を実施しました。

◆安全運転講習会を開催するなど事故防止に向けた啓発に努めました。公用車の事故件数については、2024年度比で3件増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	202,519	192,569	181,894	△ 10,675	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,257	7,999	6,136	△ 1,863		保険料	0	0	0	0
	物件費	412,803	415,216	439,785	24,569		国庫支出金	156	0	5,687	5,687
	うち委託料	208,950	200,039	210,746	10,707		都支支出金	333	324	314	△ 10
	維持補修費	270,671	120,224	123,260	3,036		分担金及負担金	0	0	95,707	95,707
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	11,034	11,230	10,169	△ 1,061
	補助費等	23,517	19,607	24,323	4,716		その他	167,077	162,237	1,366,577	1,204,340
	減価償却費	292,717	290,948	298,135	7,187		行政収入 小計(a)	178,600	173,791	1,478,454	1,304,663
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,067,159	△ 882,796	381,635	1,264,431
	賞与・退職手当引当金繰入額	43,532	18,023	29,422	11,399		金融収支差額(d)	△ 18,433	△ 16,243	△ 14,158	2,085
	行政費用 小計(b)	1,245,759	1,056,587	1,096,819	40,232		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,085,592	△ 899,039	367,477	1,266,516
	特別費用(g)	174,400	38,885	78,828	39,943	特別収入	特別収入(f)	1,585	7,784	13,792	6,008
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 172,815	△ 31,101	△ 65,036	△ 33,935		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,258,407	△ 930,140	302,441	1,232,581

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 210,746千円 光熱水費 117,807千円 使用料及び手数料 59,083千円 通信運搬費 22,319千円 など	改修工事費 96,714千円 施設修繕料 26,546千円
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設の管理が増えたため、委託料が9,119千円増加。 電気使用料の引き上げ等により光熱水費が12,512千円増加。	空冷チラー及び10階会議室の空調改修を実施したため、改修工事費が27,620千円増加。 修繕件数が少なく、施設修繕料が24,584千円減少。
勘定科目	分担金及負担金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都児童相談所負担金 95,707千円	交通事故等賠償金及び保険金 1,218,217千円 財産貸付収入 121,019千円 光熱水費使用料 14,615千円 収益還元金 10,603千円 など
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設に入居する町田児童相談所の維持管理負担金収入により、分担金及び負担金が95,707千円増加。	バイオエネルギーセンター施設火災に伴う共済金が支払われたことにより、交通事故等賠償金及び保険金が1,212,860千円増加。 東京都との貸付契約終了等により財産貸付収入が10,884千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	3,933	3,933	流動負債	474,545	843,514	368,969	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	456,522	456,540	18	
					賞与引当金	18,023	17,114	△ 909	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	20,442,541	22,654,441	2,211,900	その他の流動負債	0	369,860	369,860
		土地	10,276,204	10,125,506	△ 150,698	固定負債	2,897,324	3,364,842	467,518
		建物(取得価額)	13,974,380	17,258,548	3,284,168	地方債	2,740,553	2,284,013	△ 456,540
		建物減価償却累計額	△ 3,826,795	△ 4,747,872	△ 921,077	退職手当引当金	156,771	159,037	2,266
		工作物(取得価額)	24,674	32,348	7,674	その他の固定負債	0	921,792	921,792
		工作物減価償却累計額	△ 5,922	△ 14,089	△ 8,167	負債の部合計	3,371,869	4,208,356	836,487
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	17,083,725	18,458,045	1,374,320
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	17,083,725	18,458,045	1,374,320		
	その他の固定資産	13,053	8,027	△ 5,026	負債及び純資産の部合計	20,455,594	22,666,401	2,210,807	
資産の部合計		20,455,594	22,666,401	2,210,807					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	その他の固定負債
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円 町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設 2,499,910千円 など	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市役所 4,228,776千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円など	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設 921,792千円
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設等の取得により、3,284,167千円増加。 減価償却により、921,077千円減少。	子どもクラブ用地として所管換えしたこと等により、土地(事業用資産)が150,698千円減少。	2027年度から2029年度までに支払うリース料として921,792千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

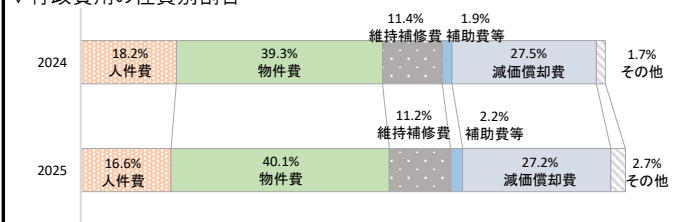
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,474,521	社会資本整備等投資活動収入	71,708	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	811,485	社会資本整備等投資活動支出	307,538	財務活動支出	456,522
行政サービス活動収支差額(a)	663,036	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 235,830	財務活動収支差額(c)	△ 456,522
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 29,316
				一般財源充当調整額	29,316

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

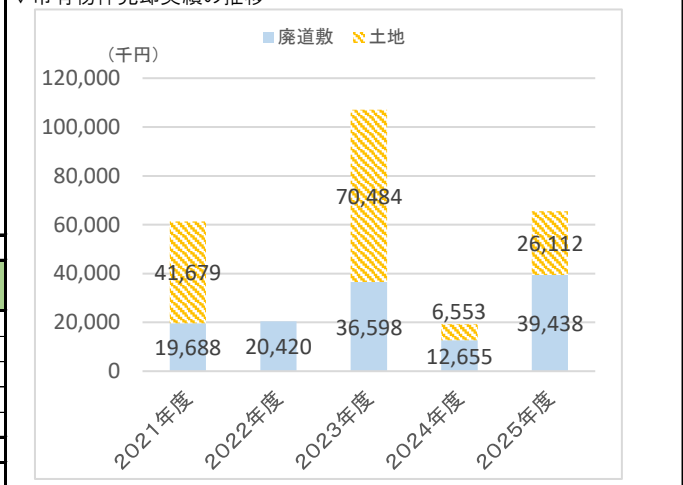


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
財産管理事務	3.0					3.0	3.4
車両管理事務	6.2			6.1		12.3	14.2
庁舎管理事務	6.2					6.2	5.8
課共通事務	3.6					3.6	4.8
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	6.1	25.1	28.2	
2024年度 歳出目 合計	20.0	1.0	1.0	3.1	3.1	28.2	

▽市有物件売却実績の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市庁舎のLED化、エレベーターの急行運転の試行、省エネに関する庁内啓発等に努めた結果、電気使用量を約12,408kwh削減できました。
- ◆低・未利用地のうち、土地2件及び廃道敷等22件を売却し、有効活用しました。
- ◆電気自動車10台を新たに導入しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆チラー(空調に用いる冷温水を製造する機械)及び10階会議室の空調改修工事を計画的に行い、来庁者や職員が快適に利用できる環境を整えました。
- ◆公用車10台の減車や、電気自動車10台を導入したことなどにより、2024年度に比べ燃料費が1,358千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市有施設のLED化や新たな省エネ技術の導入を検討するとともに、職員一人ひとりがさらに省エネを意識する必要があります。
- ◆「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」に基づき、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆低・未利用地ゼロを目指して売却・貸付等を進めていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆使用頻度の低い設備の一部運休など、庁舎の利用に支障の無い範囲での省エネに取り組みます。◆低・未利用地について、活用方針を策定します。◆公用車の事故ゼロを目指すために、事故をおこした職員に対して運転適性検査を実施します。	◆ゼロカーボンシティまちだに向け、新たな省エネエネルギー技術導入について検討を行います。◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入していきます。◆公用車の事故ゼロを目指し、全職員に対して運転適性検査を実施します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
特定事業名	車両管理事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	公用車の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	財務部の公用車管理台数	174	174	164	
	財務部の公用車管理台数(リース除く)	35	35	34	
	次世代自動車導入台数	7	7	17	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」及びリース契約更新に伴う次世代自動車の導入方針に基づき、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
◆ 交通安全に関するさまざまな取り組みを通して、公用車の事故ゼロを目指す必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆ 2026年度のリース契約更新時に次世代自動車を導入します。 ◆ 職員向けに情報発信や講習を実施し、安全運転意識の向上を図ります。 ◆ 必要に応じて「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。		◆ 町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車への切り替えを進めます。 ◆ 公用車の保有台数について、継続的に適正化を図ります。	
取組状況	○	個別取組	○ 次世代自動車10台を導入しました。 ○ 事故防止に向け専門家による座学研修2回、職員による実技講習を4回実施しました。また安全運転ハンドブックを改訂しました。 ○ 職員等の送迎業務の廃止や使用頻度の低い公用車の配置を見直し、減車を実現しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	市有財産活用課が管理する公用車の事故件数(年度末時点)
		実績	21	31	34		(2026年度)	
公用車の稼働時間	時間	目標	-	-	-	-	-	市有財産活用課が管理する公用車の稼働時間数(年度末時点)
		実績	110,066	151,647	147,732			

②成果指標およびその他の説明

◆ 安全運転講習会を開催するなど事故防止に向けた啓発に努めましたが、公用車の事故件数については、2024年度比で3件増加しました。
◆ 職員等の送迎業務を廃止し、公用車台数の適正化により減車したため公用車の稼働時間は減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	85,817	83,538	73,224	△ 10,314	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	48,849	47,744	47,475	△ 269		国庫支出金	0	0	5,680	5,680
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	333	324	314	△ 10
	維持補修費	0	0	40	40		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	3,986	3,884	3,380	△ 504		その他	0	0	0	0
	減価償却費	7,297	5,680	4,936	△ 744		行政収入 小計(a)	333	324	5,994	5,670
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 165,771	△ 148,178	△ 128,784	19,394
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,155	7,656	5,723	△ 1,933		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	166,104	148,502	134,778	△ 13,724		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 165,771	△ 148,178	△ 128,784	19,394
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	(f)	8,235	750	10,348	9,598
特別収支差額(f)-(g)=(h)		8,235	750	10,348	9,598		当期収支差額(e)+(h)	△ 157,536	△ 147,428	△ 118,436	28,992

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費		国庫支出金	
決算額の主な内訳	人件費 73,224千円		クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 5,680千円	
主な増減理由	職員構成の変動により人件費が10,314千円減少。		新たに10台導入した電気自動車の国庫補助金により5,680千円増加。	
勘定科目	減価償却費			
決算額の主な内訳	減価償却費 4,936千円		特になし	
主な増減理由	経年により公用車の減価償却費が744千円減少。			

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公用車1台あたりコスト(年間)	台	2025	164	821,817	△ 31,643	人件費の減少により、公用車1台当たりのコストが減少。
		2024	174	853,460	△ 101,161	
		2023	174	954,621	118,092	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2025	147,732	912	△ 67	人件費の減少により、稼働時間1時間当たりのコストが減少。
		2024	151,647	979	△ 530	
		2023	110,066	1,509	167	

④貸借対照表

(単位:千円)

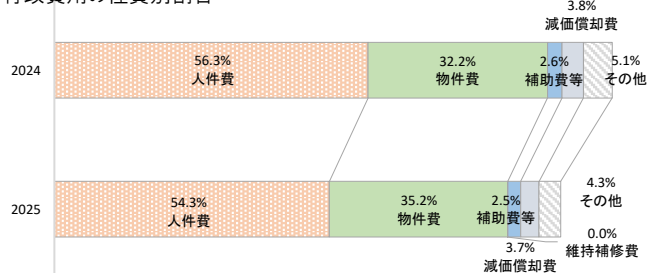
勘定科目				勘定科目			
2024年度末				2025年度末			
A				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債	7,656	5,723	△ 1,933
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0		地方債	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0		賞与引当金	7,656	5,723
		土地	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0		固定負債	60,733	53,184
		建物減価償却累計額	0			地方債	0
		工作物(取得価額)	0			退職手当引当金	60,733
		工作物減価償却累計額	0			その他の固定負債	0
	インフラ資産	無形固定資産	0		負債の部合計	68,389	58,907
		有形固定資産	0		純資産	△ 60,597	△ 56,051
		土地	0				
		工作物(取得価額)	0				
		工作物減価償却累計額	0				
		無形固定資産	0				
	建設仮勘定		0				
その他の固定資産		7,792	2,856	△ 4,936	純資産の部合計	△ 60,597	△ 56,051
資産の部合計		7,792	2,856	△ 4,936	負債及び純資産の部合計	7,792	2,856

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	公用車(重要物品計34台) 2,856千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、4,936千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



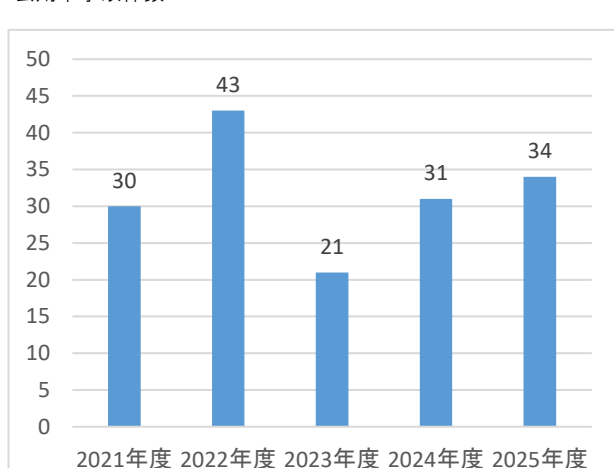
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	総務・庶務(一般事務)	2.2				0.6	2.8	2.1
	運行管理	1.1				0.6	1.7	1.6
	整備管理	0.9				0.5	1.4	2.2
	専用車両運行	2.5				4.4	6.9	8.4
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		6.7	0.0	0.0	0.0	6.1	12.8	14.3
2024年度 特定事業 合計		7.7	0.0	1.0	3.1	2.5	14.3	

6.個別分析

▽ 公用車事故件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆安全運転講習会を開催するなど事故防止に向けた啓発に努めましたが、事故件数が2024年度と比べ3件増加しました。
- ◆電気自動車10台を新たに導入しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆公用車10台の減車や、電気自動車10台を導入したことなどにより、2024年度に比べ燃料費が1,358千円減少しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」に基づき、次世代自動車の動向、社会状況の変化などを踏まえて、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆交通安全に関するさまざまな取り組みを通して、職員の安全運転意識の向上と公用車の事故ゼロを目指す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆リース契約更新時に、次世代自動車を計画的に導入します。 ◆職員の安全運転意識の向上に必要な講習等を実施していきます。 ◆公用車の事故ゼロを目指すために、事故をおこした職員に対して運転適性検査を実施します。	◆ゼロカーボンシティまちだに向け、新たな省エネルギー技術導入について検討を行います。 ◆公用車の保有台数について、継続的に適正化を図ります。 ◆公用車の事故ゼロを目指すために、全職員に対して運転適性検査を実施します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
特定事業名	庁舎維持管理事業			事業類型	2:施設運営型

1.事業概要

事業目的	市庁舎・町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設を適切に管理することで、来庁者や職員が快適に利用できるようにします。							
基本情報	根拠法令等							
		2023年度	2024年度	2025年度	施設の名称	町田市庁舎・町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設		
	開庁日数	267	267	266	建設年月日	2012年3月30日		
						2023年度	2024年度	2025年度
有形固定資産減価償却率						25.3%	27.4%	27.5%

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や新たな省エネルギー技術の導入を検討するとともに、職員一人ひとりがさらに省エネルギーを意識する必要があります。
- ◆建物や設備の老朽化を踏まえ、市庁舎を快適に利用できる環境を作っていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆既設の太陽光設備の更なる活用を目指し、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。 ◆職員一人ひとりが省エネルギーを意識するための啓発活動を行います。		◆ゼロカーボンシティまちだに向け、新たな省エネルギー技術について検討を行います。 ◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な修繕を進めています。	
取組状況	個別取組	○蓄電池の導入について検討を行い、2026年度の導入を決定しました。 △市庁舎の省エネルギーを推進し、職員やテナントの意識向上や省エネ活動につなげるため、庁内報や通知による啓発を行いました。 ○空調に用いる熱源システムの故障を未然に防止するため、市庁舎中長期修繕計画に基づき実施したチラー改修工事が完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	3,322,068	3,130,511	2,958,417	2,928,534	2,868,768	目標値は2024年度比4%減(仕事目標) 2026年度目標値は2024年度比2%減
		実績	3,162,132	2,988,300	2,975,892		(2028年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆猛暑の影響などで、空調の使用が増加したため、目標値に対して約17,500kWh増となりました。庁舎利用に支障の無い範囲で、使用頻度の低い設備の一部運休などを実施し、職員やテナントの意識向上や省エネ活動を促進しました。
- ◆庁舎内でエネルギー消費の多い設備の洗い出しを行った結果、サーバーやエレベーターの電気使用量が多いことが判明しました。エレベーターについては11月から閉庁時間帯の急行運転を試行しました。またサーバーに関しては、クラウド化などの対策を検討するようデジタル戦略室に働きかけました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A				A	B	B-A	
行政費用	人件費	45,598	44,421	51,793	7,372	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	360,031	363,065	388,612	25,547		国庫支出金	156	0	7	7
	うち委託料	207,258	197,999	207,117	9,118		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	270,506	120,224	123,220	2,996		分担金及負担金	0	0	95,707	95,707
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	2,647	2,760	2,718	△ 42		その他	59,065	61,575	64,143	2,568
	減価償却費	285,420	285,268	293,199	7,931		行政収入 小計(a)	59,221	61,575	159,857	98,282
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 925,968	△ 758,793	△ 722,345	36,448
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,987	4,630	22,660	18,030		金融収支差額(d)	△ 18,220	△ 16,047	△ 13,979	2,068
	行政費用 小計(b)	985,189	820,368	882,202	61,834		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 944,188	△ 774,840	△ 736,324	38,516
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 944,188	△ 774,840	△ 736,324	38,516

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 207,117千円 光熱水費 124,489千円 通信運搬費 23,620千円 など	改修工事費 96,714千円 施設修繕料 26,506千円
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設の管理が増えたため、委託料が9,119千円増加。 電気使用料の引き上げ等により光熱水費が12,512千円増加。	空冷チラー及び10階会議室の空調改修を実施したため、改修工事費が27,620千円増加。 修繕件数が少なく、施設修繕料が24,624円減少。

勘定科目	分担金及負担金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都児童相談所負担金 95,707千円	財産貸付収入 36,810千円 収益還元金 10,603千円 光熱水費使用料(事業者負担分) 10,681千円 など
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設に入居する町田児童相談所の維持管理負担金収入により、分担金及び負担金が増加。 95,707千円の増加。	コンビニエンスストアおよびカフェの売上増加により収益還元金が増加。 食堂運営期間が通年となり光熱水費が1,811千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2025	266	3,316,549	244,010	新たに町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設を管理するための物件費や維持補修費など、行政費用が増えたため開庁1日あたりコストが増加。
		2024	267	3,072,539	△ 617,307	
		2023	267	3,689,846	648,299	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

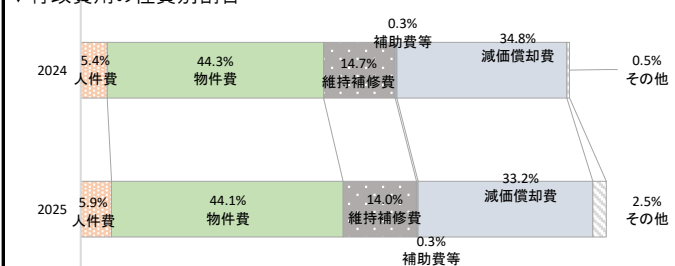
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	3,933	3,933	流動負債	458,296	829,654	371,358	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	454,365	454,365	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,395,113	16,852,051	2,456,938	賞与引当金	3,931	5,429	1,498
		土地	4,228,776	4,323,117	94,341	その他の流動負債	0	369,860	369,860
		建物(取得価額)	13,950,986	17,235,153	3,284,167	固定負債	2,756,744	3,238,217	481,473
		建物減価償却累計額	△ 3,803,401	△ 4,724,478	△ 921,077	地方債	2,720,341	2,265,976	△ 454,365
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	退職手当引当金	36,403	50,449	14,046
		工作物減価償却累計額	△ 5,922	△ 6,415	△ 493	その他の固定負債	0	921,792	921,792
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,215,040	4,067,871	852,831
		有形固定資産	0	0	0	純資産	11,180,334	12,788,284	1,607,950
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		261	171	△ 90	純資産の部合計	11,180,334	12,788,284	1,607,950
	資産の部合計		14,395,374	16,856,155	2,460,781	負債及び純資産の部合計	14,395,374	16,856,155	2,460,781

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定負債	その他の流動負債
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円 町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設 2,499,910千円 など	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設 921,792千円	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設 369,860千円
主な増減理由	町田市(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設等の取得により、3,284,167千円増加。 減価償却により、921,077千円減少。	2027年度から2029年度までに支払うリース料として921,792千円増加。	2026年度に支払うリース料として369,860千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



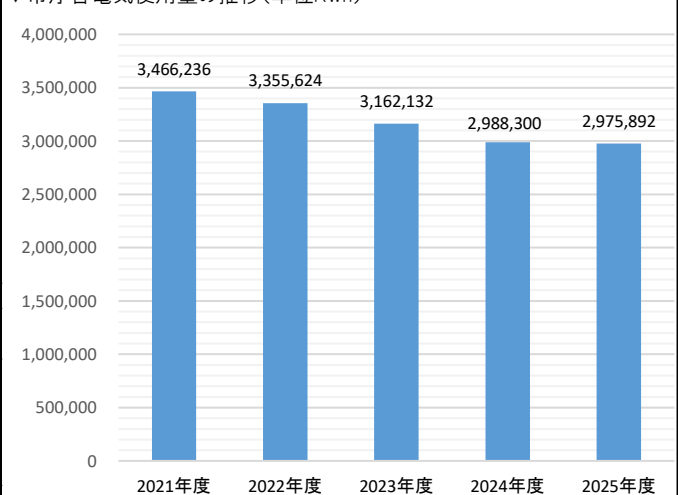
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025	2024
						合計	合計
庁舎の維持管理	3.5					3.5	3.1
庁舎の修繕業務	0.9					0.9	0.7
庁舎の事務室等配置業務	0.2					0.2	0.2
庁舎の有効活用業務	0.1					0.1	0.4
課の庶務・庁舎管理関連庶務	1.6					1.6	1.3
2025年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	5.7
2024年度 特定事業 合計	4.6	1.0	0.0	0.0	0.0	5.6	

6.個別分析

▽市庁舎電気使用量の推移(単位Kwh)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市庁舎のLED化、エレベーターの急行運転の試行、省エネに関する庁内啓発等に努めた結果、電気使用量を約12,408kwh削減できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆チラー(空調に用いる冷温水を製造する機械)及び10階会議室の空調改修工事を計画的に行い、来庁者や職員が快適に利用できる環境を整えました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市庁舎の省エネルギー化を進めるため、設備更新に際して高効率な機器類を導入していくことや、職員一人ひとりがさらに省エネを意識する必要があります。
◆建物や設備の老朽化を踏まえ、市庁舎を快適に使用できる環境を作っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆庁舎利用に支障の無い範囲で、使用頻度の低い設備の一部運休など、省エネに取り組めます。 ◆職員一人ひとりが省エネを意識するための啓発活動を行います。	◆ゼロカーボンシティまちだに向け、新たな省エネルギー技術導入について検討を行います。 ◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な修繕を進めていきます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市有建築物等の合理的かつ機能的な建築と修繕(営繕)を通じて、利用者の皆様に安全で快適な施設空間を提供し、地域の活力や魅力の向上を実現します。	他自治体の取り組み等	◆町田市は、脱炭素化の取り組みとして、2025年度から近隣市に先駆けてZEB化改修工事に着手しました。 ◆2026年3月に都内26市で初めて施工管理アプリを導入し、DXによる受発注者双方の生産性向上に取り組んでいます。 ◆近年増加している入札不調に対して、事業者が参加しやすい環境づくりに取り組んでいます。
所管事務	◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率が51.1%に達しており、適正範囲とされる35～50%を超過しています。このため、計画的な工事を実施するとともに、近年増加する入札不調への対策が必要となります。
- ◆脱炭素社会の実現に向けて、施設の木造・木質化やZEB化等の環境に配慮した施設整備を進める必要があります。
- ◆建設業の労働者不足が継続する中において、受発注者双方の負担軽減のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の取組が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)				中長期的な取り組み(3～5年)			
◆庁内や施設管理者と連携して計画的な工事を実施します。 ◆脱炭素化の実現に向けて南市民センターのZEB化改修工事を行います。 ◆施工管理アプリの本格導入に向けた契約手続き等を進めます。 ◆入札不調への対策に取り組めます。				◆施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化に配慮した持続可能な施設整備を行います。 ◆営繕業務の効率化のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の生産性向上の取組を進めます。			
取組状況	個別取組	◎	当初の15施設に2026年度予定の3施設を加えた計18施設の調査を実施し、工事準備等にいち早く取り掛かることができました。				
		○	南市民センターでは市内初のZEB化改修工事に着手し、鶴川西地区統合新設小学校ではZEB認証(設計段階)を取得しました。				
		○	営繕業務の効率化および工事受注者等の手続きの負担軽減を実現する施工管理アプリを導入しました。				

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
営繕課予算による中期修繕計画に基づく工事等	件/千円	目標	21/931,105	26/887,620	34/1,953,225	30/1,692,656	260/9,347,795	中期修繕計画に基づく予防保全のための工事等(設計・監理委託等を含む)の件数と金額。
		実績	23/743,651	27/662,711	36/1,557,054		(2030年度)	
営繕課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	営繕課予算による市内建築物の安全性を確保するために行う事後保全のための工事等の件数と金額。
		実績	21/103,745	28/142,617	18/114,468			
施設所管課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	施設所管課予算による市有建築物の新築、改築、増築、大規模改修、機能向上に関わる工事等の件数と金額。
		実績	91/655,361	93/397,964	88/554,591			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆工事等について、資材価格の上昇や人手不足等による入札不調がある中でも、2024年度(148件)の実績を維持する142件を実施することができました。
- ◆南市民センターのZEB化改修工事に着手しました。また、鶴川西地区統合新設小学校においてZEB認証を取得するとともに、鶴川東地区統合新設小学校、(仮称)子ども子育てサポート等複合施設においてもZEB認証取得に向けて設計業務を進める等、脱炭素化に取り組めました。
- ◆受発注者双方の生産性向上の取組として、遠隔臨場活用工事の試行開始や施工管理アプリの導入等、DXの活用を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	265,800	285,266	291,518	6,252	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	20,445	16,779	17,686	907		保険料	0	0	0	0
	物件費	14,752	9,342	8,926	△ 416		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	10,746	5,764	4,733	△ 1,031		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	12	0	8	8
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,275	297	578	281		その他	0	0	0	0
	減価償却費	396	396	396	0		行政収入 小計(a)	12	0	8	8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 337,069	△ 358,426	△ 363,114	△ 4,688
	賞与・退職手当引当金繰入額	54,858	63,125	61,704	△ 1,421		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	337,081	358,426	363,122	4,696		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 337,069	△ 358,426	△ 363,114	△ 4,688
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 337,069	△ 358,426	△ 363,114	△ 4,688

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 291,518千円 (うち時間外勤務手当 17,686千円)	漏水調査業務委託(2件) 2,398千円 土木工事積算システム保守サポート委託(12ヵ月分) 1,108千円 石綿含有調査業務委託(2件) 754千円 設備図面CAD化業務委託 473千円 など
主な増減理由	職員構成の変更及び給与改定等の影響により、人件費が6,252千円増加。	エレベーター改修事前調査業務委託が完了したこと等により、委託料が1,031千円減少。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 407千円 講師謝礼 158千円 事業協力謝礼 13千円	南多摩斎場組合工事事務負担金 8千円
主な増減理由	研修受講料の増額等により、研修負担金が110千円増加。公共建築の日記念イベントの実施により、講師謝礼が158千円、事業協力謝礼が13千円皆増。	町田市と南多摩斎場組合との協定に基づく事務委託の実施により、負担金が8千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		28,243	29,596	1,353	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		28,243	29,596	1,353	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		260,283	275,026	14,743	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		260,283	275,026	14,743	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		288,526	304,622	16,096	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		420,046	431,300	11,254	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定			708,176	735,922	27,746						
その他の固定資産			396	0	△ 396	純資産の部合計		420,046	431,300	11,254	
資産の部合計			708,572	735,922	27,350	負債及び純資産の部合計		708,572	735,922	27,350	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	南市民センター改修工事 290,791千円 小山市民センター改修工事 281,856千円 総合体育館改修工事 104,843千円 など	赤外線サーモグラフィカメラ 0千円	特になし
主な増減理由	南市民センター改修工事等の実施により 1,599,545千円増加。生涯学習センター改修工事等の完了により1,571,799千円減少。	減価償却により、396千円皆減。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

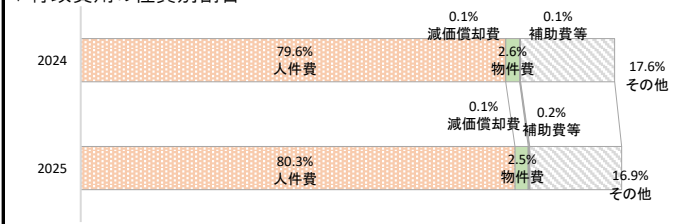
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	346,629	社会資本整備等投資活動支出	1,599,546	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,621	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,599,546	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,946,167
				一般財源充当調整額	1,946,167

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

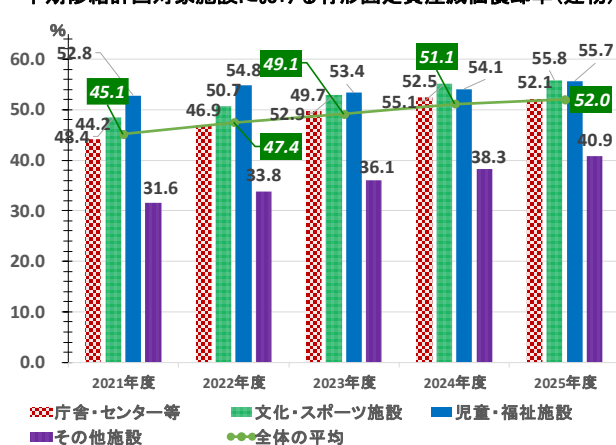


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
営繕課管理事務	5.6					5.6	6.1
市有建築物営繕事務	20.7					20.7	22.7
市有建築物計画事務	6.8					6.8	4.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計	33.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.0	32.9
2024年度 歳出目 合計	32.0	0.0	0.0	0.9	0.0	32.9	

中期修繕計画対象施設における有形固定資産減価償却率(建物)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆工事等では、着手前に現場の確認を行い工法や手順、費用を精査するとともに、施設管理者と必要な工事項目の検証などを行うことで、2024年度(148件)の実績を維持する142件を実施することができました。
- ◆約2%の上昇で推移していた中期修繕計画対象施設における有形固定資産減価償却率が、2025年度は複数の施設の工事が完了したことにより0.9%の上昇に抑制することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆中期修繕計画に基づく工事等の費用については、工事等対象施設が8施設から10施設に拡大したこと、工事完了年度となり支出額が増加したことから、894,343千円増加しました。
- ◆建設仮勘定については、生涯学習センター改修工事、堺市民センター改修工事などが完了した一方、南市民センター改修工事、小山市民センター改修工事などに着手したことから、27,746千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化度を示す有形固定資産減価償却率が52.0%に達し、適正範囲とされる35～50%を超過しています。このため、計画した工事を確実に実施するとともに、入札不調の増加や中東情勢悪化といった外部要因に対しても、的確に対応していく必要があります。
- ◆脱炭素社会の実現に向けて、施設の木造・木質化やZEB化等の環境に配慮した施設整備を進める必要があります。
- ◆建設業の労働者不足が継続する中において、受発注者双方の負担軽減のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の取組が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆施設管理者と連携して計画的な工事を実施します。 ◆脱炭素化の実現に向けて南市民センターのZEB化改修工事を進めます。 ◆本格導入した施工管理アプリの活用を推進します。 ◆入札不調への対策に取り組みます。	◆施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を行いつつ、脱炭素化に配慮した持続可能な施設整備を行います。 ◆営繕業務の効率化のため、業務の見直しや書類の削減、DX等の生産性向上の取組を進めます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体の取り組み等	◆東京電子自治体共同運営に参加する59団体のうち、43団体で電子契約を導入しています。その中でも町田市を含む10自治体は2023年度より先行して電子契約サービスを導入し、運用を開始しています。
所管事務	◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆工事請負契約においては、資材不足や技術者不足・人手不足を原因とする入札不調が増加しています。そのため、常に最新の情報を収集し、適正な発注時期、工期及び価格設定での契約が求められています。◆業務委託を含む物品契約について、事業者が受注しやすくなるための取り組みを行う必要があります。◆電子契約が可能な契約案件の全件導入に向けた普及啓発活動を行い、電子契約を導入する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆工事請負契約では、市内事業者の受注機会を確保しつつ、適切に入札に参加できる環境を整えます。◆業務委託を含む物品契約については、価格及び品質が総合的に優れた調達ができるよう新しい契約制度を検討します。◆電子契約の全件導入に向けて、課題抽出及び検討を行います。		◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、適正な契約制度の検討を進めます。	
取組状況	◎	◎	◎
	◎	◎	◎
	◎	◎	◎

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	90	90	90	90	-	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	86.6	89.7	79.8			
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	72	75	78	78	-	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	76.3	76.3	73.0			
電子契約率	%	目標	30	40	50	60	-	契約課で契約する電子契約率
		実績	36.2	46.3	50.9			

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、入札において市内事業者だけでは競争性を確保できない案件の発注が増加したため、79.8%となりました。◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、市内事業者では取り扱いがない物品の発注が増加したことにより、73.0%となりました。◆各課において、適正に契約事務が執行されるよう、契約事務の理解度チェックテストを実施しました。◆契約課で締結した契約案件について、2025年度は50.9%を電子契約で締結しました。また、電子契約が可能な契約案件の全件導入に向けて、庁内全課で電子契約が利用できるよう環境を整えました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	110,742	108,782	109,908	1,126	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,515	4,756	3,470	△ 1,286		保険料	0	0	0	0
	物件費	246	240	251	11		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	168	88	97	9		その他	16	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	16	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 149,484	△ 126,290	△ 133,804	△ 7,514
	賞与・退職手当引当金繰入額	38,344	17,180	23,548	6,368		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	149,500	126,290	133,804	7,514		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 149,484	△ 126,290	△ 133,804	△ 7,514
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 149,484	△ 126,290	△ 133,804	△ 7,514

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 109,908千円	システム使用料 207千円 消耗品費 34千円 旅費 10千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により人件費が1,126千円増加。	追録の料金改定により消耗品費が6千円増加。 電子契約情報交換会に講師で出席したことにより旅費が5千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 97千円	特になし
主な増減理由	研修受講者の変動により9千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			11,190	11,648	458	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			11,190	11,648	458
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			103,179	108,244	5,065
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			103,179	108,244	5,065
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			114,369	119,892	5,523
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 114,369	△ 119,892	△ 5,523
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 114,369	△ 119,892	△ 5,523
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

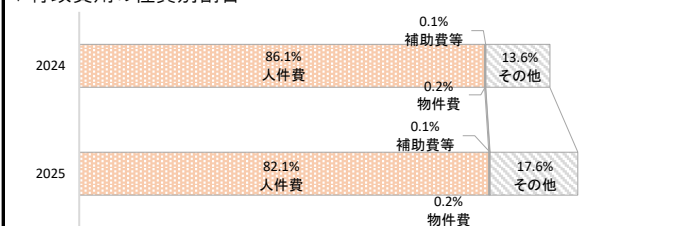
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	128,281	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 128,281
				一般財源充当調整額	128,281

5.財務構造分析

6.個別分析

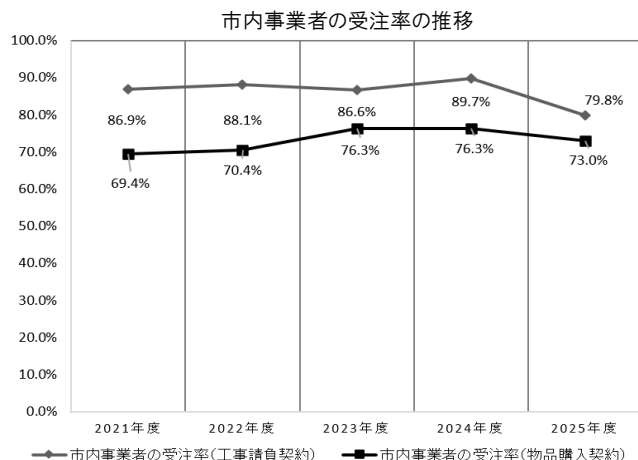
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	契約管理事務	5.5			0.2		5.7	6.1
	工事契約事務	3.2					3.2	3.2
	物品契約事務	3.3					3.3	3.3
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	0.2	0.0	12.2	12.6
2024年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆工事請負契約は、入札において市内事業者だけでは競争性を確保できない案件の発注が増加しました。そのため、市内事業者の受注率は104件中83件となり、2024年度の89.7%から9.9ポイント減少し、79.8%となりましたが、引き続き8割近い水準を維持しています。また、公共工事の適正な施工や更なる品質確保のため、余裕期間制度の導入、一般競争入札の参加資格要件の見直し等を行いました。◆物品購入契約では、市内事業者優先発注方針の周知を行いました。市内事業者では取り扱いのない物品の発注が増加したことにより、2024年度の76.3%から3.3ポイント減少し、73.0%となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度に導入した電子契約サービスは、2025年9月から庁内全課で利用できるようになりました。2025年10月には弁護士ドットコム株式会社と合同で対面とオンライン併用の庁内説明会を実施し、約250名の職員が参加しました。電子契約サービスにより、事業者は来庁の手間や郵送料・印紙代等が不要になるほか、労力を減らすことで人手不足の軽減につながっています。契約課契約の電子契約率は2024年の46.3%から4.6ポイント上昇し、50.9%となりました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆工事請負契約は、余裕期間制度の活用や入札参加資格見直し等で入札環境の整備を進めましたが、物価高騰や人手不足により入札不調が発生しています。発注時期の平準化、適正工期、最新単価を反映した予定価格、適切な入札参加資格の設定が求められています。◆業務委託を含む物品契約は、事業者が参入しやすい仕様や規模での発注を行う必要があります。また、業務の変化に応じた新たな契約形態への対応も求められています。◆電子契約は、全課で利用可能となった一方、運用定着と利用拡大を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工事請負契約では、市内事業者の受注機会を確保しつつ、引き続き入札に参加しやすい環境を整えます。◆業務委託を含む物品契約については、価格及び品質が総合的に優れた調達ができるよう契約手法を検討します。◆電子契約の利用拡大に向け、各課への運用の周知・支援を強化します。	◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、適正な契約制度の検討を進めます。◆全ての契約において電子契約希望の有無を確認することを徹底し、事業者に対しても積極的に電子契約を利用してもらうよう周知することで、更なる普及を目指します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公平かつ公正な課税を行い、納税者への説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を周知します。	他自治体等の取り組み等	◆2025年度の「eTAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、東京近郊の人口同規模10市(※)比較では個人市・都民税(給報)は4位、法人市民税は5位です。多摩26市比較では個人市・都民税(給報)、法人市民税とも2位です。 ※町田市、八王子市、藤沢市、横須賀市、市川市、松戸市、柏市、越谷市、所沢市、川越市
所管事務	◆個人市・都民税及び軽自動車税の賦課に関すること ◆法人市民税、市たばこ税及び入湯税の申告等事務に関すること ◆市税及び個人の都民税に係る諸証明の発行に関すること ◆固定資産課税台帳等の閲覧に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率向上のため、税務署や民間関連団体等と連携し、eTAXの利便性を周知する必要があります。◆市税に係る証明書について、市民の利便性向上を図るため、コンビニやLINE申請により来庁せず取得できることを周知し利用を促進する必要があります。◆個人市・都民税課税事務の繁忙期における業務量及び業務時間の削減ができるよう、効果的なアウトソーシングの導入に向けて、引き続き検討が必要です。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆電子申告利用率向上の取り組みとして、引き続き、eTAXの利便性の周知等を行います。◆市税に係る証明書をコンビニ及びLINE申請で取得でき、利便性が高いことを周知します。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。		◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。 ◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。	
取組状況	◎ 個人市・都民税課税業務について、2026年度当初課税事務の運用を見直して効率化し、業務時間を1,773時間削減しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率(給報)	%	目標	55.5	58.3	61.6	67.0以上	67.0以上	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	58.1	61.3	67.7		(2026年度)	
電子申告利用率(法人市民税)	%	目標	86.0	88.0	89.0	91.0以上	91.0以上	全申告者件数に占める電子申告件数の割合
		実績	87.3	89.3	91.6		(2026年度)	
課税・非課税証明書のコンビニ交付率	%	目標	25.0	36.0	37.0	41.0	41.0	有料発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合
		実績	33.4	36.1	39.4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆電子申告利用率は、関係団体と協力して利用を促進したことから、2024年度比で給報は6.4ポイント、法人市民税は2.3ポイント上昇しました。
◆課税・非課税証明書のコンビニ交付率は、市税情報のLINE配信やホームページでの周知を行ったことにより、2024年度比で3.3ポイント上昇しました。
◆個人市・都民税課税業務について、eTAX異動届処理のRPA活用や、事業所登録処理の簡素化等、事務の運用を見直して効率化し、業務時間を1,773時間削減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	370,442	390,372	404,178	13,806	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	31,210	29,223	18,090	△ 11,133		保険料	0	0	0	0
	物件費	96,809	102,750	104,661	1,911		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	87,973	93,764	96,241	2,477		都支出金	265,792	276,105	258,634	△ 17,471
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	5,062	5,840	8,492	2,652
	補助費等	20,536	26,817	38,362	11,545		その他	75	74	87	13
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	270,929	282,019	267,213	△ 14,806
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 298,526	△ 313,991	△ 365,752	△ 51,761
	賞与・退職手当引当金繰入額	81,668	76,071	85,764	9,693		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	569,455	596,010	632,965	36,955		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 298,526	△ 313,991	△ 365,752	△ 51,761
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 298,526	△ 313,991	△ 365,752	△ 51,761

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 404,178千円 (うち時間外勤務手当 18,090千円)	地方税共同機構負担金 35,467千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 2,759千円 東京税務協会分担金 136千円
主な増減理由	給与改定等の影響により、人件費が13,806千円増加。2026年度当初課税事務の運用見直しにより時間外勤務手当が11,133千円減少。	電子申告及びキャッシュレス納付件数の増加により、地方税共同機構負担金が8,787千円増加。納税課からの事務移管により、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金が2,759千円皆増。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 39,972千円 軽自動車税・法人市民税事務補助業務委託料 15,946千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 14,413千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 13,459千円 など	都民税徴収委託金 258,634千円
主な増減理由	委託料が2,477千円増加。委託料のうち、事務処理等委託料は、委託の範囲を広げたことによる件数増や人件費高騰による単価上昇などにより2,610千円増加。	都民税徴収委託金の配賦額の減少により、17,471千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債				37,077	39,895	2,818	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			37,077	39,895	2,818
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		固定負債			313,529	338,054	24,525
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			313,529	338,054	24,525
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			350,606	377,949	27,343		
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 350,606	△ 377,949	△ 27,343
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 350,606	△ 377,949	△ 27,343			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

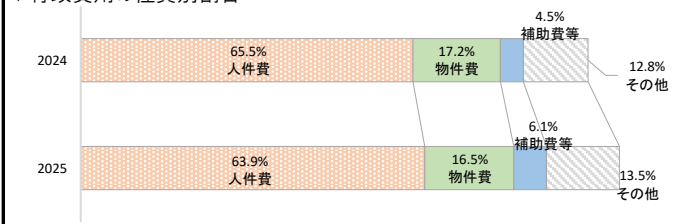
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	267,212	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	605,623	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 338,411	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 338,411
				一般財源充当調整額	338,411

5.財務構造分析

6.個別分析

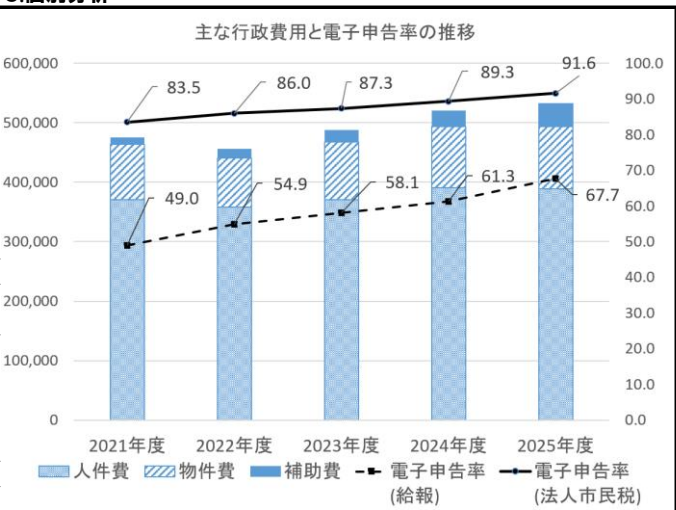
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
軽自動車税賦課事務	3.0					3.0	3.2
法人市民税事務	2.6					2.6	3.2
市・都民税賦課事務	25.5	1.0		5.2	1.1	32.8	34.9
市民税管理事務等	11.3			0.7	1.2	13.2	11.3
証明閲覧事務	2.9			2.8		5.7	5.4
2025年度 歳出目 合計	45.3	1.0	0.0	8.7	2.3	57.3	58.0
2024年度 歳出目 合計	45.9	1.0	0.0	8.7	2.4	58.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆原動機付自転車の登録・名義変更・廃車の申請について、2024年度に多摩26市で初めてオンライン化を実施しました。2025年度は新たに送付先変更や廃車証明書の再発行等の手続きも行えるようサービスを拡充させたことにより、利用者の利便性向上を図ることができました。

◆個人市・都民税賦課事務について、2026年1月から個人市・都民税の電子申告を開始しました。窓口や郵送以外での申告を拡充させたことにより、利用者の利便性向上を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、給与改定等の影響により、13,806千円増加しました。時間外勤務手当は2026年度当初課税事務の運用見直しにより11,133千円減少しました。◆事業に関わる人員は、市民税管理事務等は、税制改正に伴う条例改正、システム事業者との打ち合わせ、税務3課業務に係る調整等の増加により1.9人増加しました。個人市・都民税賦課事務は、RPA作成による業務時間の削減などで事務の効率化を図ったことで2.1人減少し、課金体では0.7人減少しました。◆補助費は、電子申告利用率の上昇やキャッシュレス納付の増加により、地方税共同機構負担金が8,787千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率向上のため、eLTAXの利便性を周知する必要があります。◆市税に係る証明書について、市民の利便性向上を図るため、コンビニやLINE申請により来庁せず取得できることを周知し、利用を促進する必要があります。また、証明閲覧事務について、アウトソーシングに向けた準備を行う必要があります。◆個人市・都民税賦課事務の繁忙期における業務量及び業務時間の削減ができるよう、引き続き検討が必要です。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「税務システム標準化」への準備を進めます。◆市税に係る証明書のコンビニ取得やLINE申請について、利便性が高いことを周知します。◆電子申告利用率向上の取り組みとして、引き続き、eLTAXの利便性の周知等を行います。	◆「税務システム標準化」の実施後、システムを安定稼働させます。◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 ◆固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ◆市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	他自治体の取り組み等	◆2025年度の「eTAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、東京近郊の人口同規模10市(※)比較では固定資産税(償却資産)は4位、事業所税は7位です。多摩26市比較では固定資産税(償却資産)は2位、事業所税は4自治体中2位です。 ※町田市、八王子市、藤沢市、横須賀市、市川市、松戸市、柏市、越谷市、所沢市、川越市
所管事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新築家屋の資料調査について、利便性とセキュリティを両立させた新たなデジタルツールの活用を検討し、さらなる調査業務の効率化と市民の利便性向上を図る必要があります。
- ◆2027年度の評価替えに向けて、例年実施している土地や家屋の評価業務などの通常業務を、さらに効率的に進める必要があります。
- ◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆新築家屋の資料調査について、郵送や電子メールに加えて、他の手段でも提出できる方法を検討します。	◆2027年度の評価替えに向け、土地評価システムの運用を改善します。	◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。	◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。
取組状況	個別取組	◎新築家屋の資料調査について、オンライン申請を利用した提出環境を整えたため、資料調査割合は12ポイント増加し90%となりました。 ○2027年度の評価替えに向け、土地評価システムの運用改善の検討を開始しました。 ○「税務システム標準化」に向けて、実機の操作性を確認するとともに、EUC・RPAの操作研修を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	決算時点の固定資産税と都市計画税の調定額の合計
		実績	32,454,641	32,541,474	32,808,333			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	95	100	100	-	100	当該年度受講済者数/全職員(休職除)
		実績	100	100	100		(2025年度)	
新築家屋の資料調査割合	%	目標	70	79	87	95	95	新築家屋の調査における、内観(実地)調査を除く資料調査の占める割合
		実績	66	78	90		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆固定資産税・都市計画税の調定額は、2024年度より266,859千円増加しました。これは家屋の新増築の増加によるものです。◆罹災調査が生じた際に税務3課(市民税課・資産税課・納税課)職員が実地調査を行うため、従事する可能性の高い業務研修として職員に認識されました。また、2023年度より罹災研修を対面研修からオンライン研修に切り替えたことにより、受講率100%を継続できました。◆資料調査に適している家屋の所有者に対し、図面等の資料提出を依頼した結果、調査時に在宅している必要がなくなるなど、市民の利便性向上を図ることができたことに加え、2026年1月からオンライン申請を利用した提出環境を整えたため、2024年度に比べ新築家屋の資料調査割合は12ポイント増加し90%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	371,062	388,588	387,755	△ 833	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	25,935	20,380	14,223	△ 6,157	保険料	0	0	0	0
物件費	66,184	67,429	118,276	50,847	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	63,152	66,640	117,998	51,358	都支支出金	172	116	118	2
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,289	10,066	10,008	△ 58
補助費等	204	161	150	△ 11	その他	40	1,025	1,025	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,501	11,207	11,151	△ 56
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 491,941	△ 512,321	△ 545,341	△ 33,020
賞与・退職手当引当金繰入額	63,992	67,350	50,311	△ 17,039	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	501,442	523,528	556,492	32,964	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 491,941	△ 512,321	△ 545,341	△ 33,020
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 491,941	△ 512,321	△ 545,341	△ 33,020

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	標準宅地鑑定業務委託料 48,178千円 土地評価支援業務委託料 25,850千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料10,217千円など	税務証明手数料 9,319千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 689千円
主な増減理由	3年に一度の評価替えのための標準宅地鑑定業務委託料が48,178千円皆増。3年間の債務負担(24~26年度)の2年目に委託内容が集中していることにより土地評価支援業務委託料が2,750千円増加。	税務証明の交付申請件数の減少により、税務証明手数料が66千円減少。土地及び家屋台帳等閲覧件数の増加により、土地及び家屋台帳等閲覧手数料が8千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター正会員会費 120千円 固定資産税事務研修会参加費 20千円 中越大震災ネットワークおぢや会費 10千円	土地所有状況調査委託金 59千円 建物利用状況調査委託金 59千円
主な増減理由	研修方法のオンライン化に伴い、受講料が低価格となったことにより、研修参加費が10千円減少。2025年度から事業所税都市連絡協議会の会員負担金の徴収が停止されたことにより、1千円皆減。	委託金の計算根拠となる人件費単価が上昇したため、土地所有状況調査委託金と建物利用状況調査委託金のそれぞれが1千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	38,225	38,044	△ 181
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	38,225	38,044	△ 181
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	317,659	310,332	△ 7,327
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	317,659	310,332	△ 7,327
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	355,884	348,376	△ 7,508
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 355,884	△ 348,376	7,508
	建設仮勘定	土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0	純資産の部合計	△ 355,884	△ 348,376	7,508
その他の固定資産		0	0	0					
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

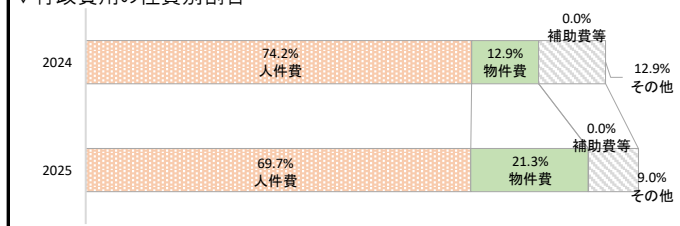
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,151	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	564,000	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 552,849	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 552,849
				一般財源充当調整額	552,849

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

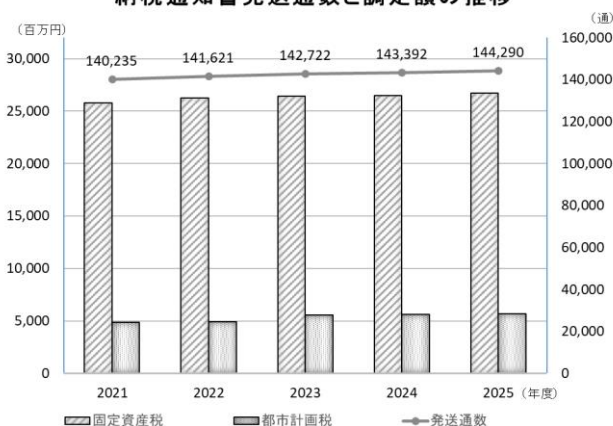


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
土地評価事務	10.1	0.8	1.4			12.3	13.6
家屋評価事務	9.3	0.4		2.5	0.5	12.7	11.6
償却資産評価事務	3.5			2.3	0.2	6.0	5.1
固定資産税賦課事務	11.6	0.6		3.4	0.3	15.9	15.2
資産税課管理事務	6.5	0.2		1.9	0.2	8.8	9.7
2025年度 歳出目 合計	41.0	2.0	0.0	11.5	1.2	55.7	55.2
2024年度 歳出目 合計	42.0	2.0	0.0	10.4	0.8	55.2	

納税通知書発送通数と調定額の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆家屋の新増築の増加により、固定資産税・都市計画税の調定額は266,859千円増加しました。◆資料調査が可能な物件と実地調査が必要な物件の条件を整理し、資料調査に適している家屋の所有者に対し図面等の資料提出を依頼した結果、新築家屋の資料調査割合が2024年度に比べ12ポイント増加し90%となりました。資料郵送の手間の省略や調査時に在宅の必要がなくなるなど、市民の利便性向上を図ることができました。さらに、2026年1月からはオンライン申請を利用した提出環境を整え、メールでは送信できない大容量のデータを安全に送信できるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆資料調査では、郵送や電子メールだけでなく、オンライン申請を利用した提出環境を整えたことで、必要な資料が安全に入手でき、申請に必要な項目をもれなく収集できるようになり、調査業務の効率化を進めることができました。
◆2025年度は、2024年度と比較して、時間外勤務による人件費は6,157千円減少しました。これは、土地・家屋の調査業務の効率化によるものです。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆土地・家屋の評価業務では、いずれもDX化を見据えて、業務の簡素化・効率化を進める必要があります。
- ◆償却資産の課税業務では、業務プロセスを細分化し、補助的な業務を切り出すことで担い手の整理、最適化を進める必要があります。
- ◆「税務システム標準化」について、着実に移行を完了する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆土地・家屋の評価業務の簡素化・効率化について検討を開始します。 ◆償却資産の課税業務の担い手整理について検討を開始します。 ◆「税務システム標準化」への準備を進めます。	◆「税務システム標準化」の実施後、システムを安定稼働させます。 ◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆毎年度の税制改正への対応や課税知識の継承に努め、引き続き適正に課税します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市政の安定した運営のために、歳入の根幹である市税収入の確保と市税以外の債権を適切に回収します。	他自治体等	◆市税及び社会保険料などの滞納整理を一括で行っている自治体は、多摩26市のうち町田市を含む15市です。このうち、町田市を含む6市が非強制徴収公債権・私債権を含めた徴収一元化を実施しています(2025年9月時点)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆税と社会保険料を併せて納付相談ができる体制を整えました。引き続き業務の運用方法や執行体制を見直すことで、一層の業務の効率化を図る必要があります。◆納税者の利便性向上のため、納付方法の拡大を進めるとともに、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。◆滞納者に対し、丁寧な納付相談をするとともに、自主的な納付が見込めない方には、適切に滞納整理を進める必要があります。◆「税務システム標準化」について、期限内に着実に移行を完了する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆キャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆早期の財産調査、長期滞納案件への捜索など、滞納整理を進めます。◆「税務システム標準化」への準備を進めるとともに円滑に稼働させます。		◆「税務システム標準化」の移行後、システムを安定稼働させます。◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。◆引き続き、高い収納率を維持するとともに期限内納付を促進します。◆滞納整理及び収納事務の知識継承に努めます。	
取組状況	個別取組	○滞納者への催告や早期の財産調査をするともに、生活状況等に応じ丁寧な納税相談を行いました。 ○広報や各種媒体、納税イベント等でキャッシュレス納付の利便性をPRしました。 ○税務システム標準化への円滑な移行に向け、帳票の印字及びバーコード読取試験などの準備を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	99.04	99.11	99.32	99.18	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.24	99.32	99.18			
キャッシュレス決済利用割合(口振含む)	%	目標	-	-	-	42.0	-	納付件数全体に占めるキャッシュレス決済利用件数割合(口振含む・件数ベース)
		実績	38.1	41.6	42.0			
滞納者数	人	目標	-	-	-	4,882	-	3月31日時点の1年以上の市税滞納者数(滞納繰越分)
		実績	4,395	5,220	4,882			

②成果指標およびその他成果の説明

◆総収納率は99.18%となり、2024年度比で0.14ポイント減少しましたが、高い収納率を維持しています。◆期限内に納付のない方には、電話、文書で納付を呼び掛けるとともに、早期に財産調査に着手し、滞納整理を進めました。その結果、滞納繰越分滞納者数は4,882人となり、338人減少しました。◆広報や各種媒体、納税イベント等でキャッシュレス納付の利便性をPRしたことにより、キャッシュレス決済利用率は2024年度より0.4ポイント上昇し、42.0%になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	241,052	251,572	253,675	2,103	行政収入	地方税	71,515,006	71,014,623	74,917,544	3,902,921
	うち時間外勤務手当	8,419	4,169	3,548	△ 621		保険料	0	0	0	0
	物件費	106,022	116,664	113,955	△ 2,709		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	89,590	99,212	97,752	△ 1,460		都支出金	438,693	441,443	491,123	49,680
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,214	1,467	1,799	332
	補助費等	423,962	226,686	385,029	158,343		その他	29,837	31,511	29,625	△ 1,886
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	71,984,750	71,489,044	75,440,091	3,951,047
	不納欠損引当金繰入額	22,226	28,003	31,377	3,374		行政収支差額(a)-(b)=(c)	71,143,212	70,809,512	74,610,628	3,801,116
	賞与・退職手当引当金繰入額	48,276	56,607	45,427	△ 11,180		金融収支差額(d)	0	1	2	1
	行政費用 小計(b)	841,538	679,532	829,463	149,931		通常収支差額(c)+(d)=(e)	71,143,212	70,809,513	74,610,630	3,801,117
特別費用(g)		25,779	32,184	30,903	△ 1,281	特別収入(f)		10,120	2,932	115,886	112,954
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 15,659	△ 29,252	84,983	114,235	当期収支差額(e)+(h)		71,127,553	70,780,261	74,695,613	3,915,352

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	地方税
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 71,746千円 町田市コンビニエンスストア等収納事務委託料 18,941千円 口座振替手数料(web口座振替受付サービス) 5,732千円 口座振替申込書印刷(複写式) 1,028千円 など	個人市民税 34,629,762千円 固定資産税 27,147,792千円 都市計画税 5,660,541千円 法人市民税 3,599,940千円 など
主な増減理由	コンビニ収納件数の増加により、町田市コンビニエンスストア等収納事務委託料が914千円増加。納税活動推進事業について2024年度で終了したため、5,364千円皆減。	個人市民税は、定額減税の縮小と給与等の所得の増加により、約34億8千万円(11.2%)増加。固定資産税及び都市計画税は、家屋の新増築の増加によりそれぞれ約2億円(0.8%)、約5千万円(1.0%)増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 384,995千円 軽JNKS利用負担金 34千円	都民税徴収委託金 491,123千円
主な増減理由	市税過誤納還付金が160,637千円増加。 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金が2,294千円皆減。	都民税徴収委託金の配賦額が増えたことにより、49,680千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			430,620	594,368	163,748	流動負債			37,303	43,405	6,102	
	不納欠損引当金			△ 54,687	△ 70,925	△ 16,238	還付未済金			11,039	16,364	5,325	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			26,264	27,041	777
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			234,529	237,894	3,365
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			234,529	237,894	3,365
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			271,832	281,299	9,467	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			104,101	242,144	138,043
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			104,101	242,144	138,043		
資産の部合計				375,933	523,443	147,510	負債及び純資産の部合計			375,933	523,443	147,510	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	個人市民税 365,452千円 固定資産税 138,998千円 法人市民税 37,583千円 など	市税及び市税延滞金還付未済額 16,364千円	特になし
主な増減理由	個人市民税分が115,346千円増加、固定資産税分が25,947千円増加。法人市民税分が9,210千円増加。	新規発生により、15,342千円増加。 還付により、6,517千円減少。 消滅時効により、3,500千円減少。	

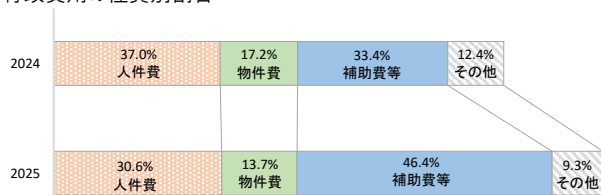
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,363,437	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	800,461	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	74,562,976	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	74,562,976
				一般財源充当調整額	△ 74,562,976

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

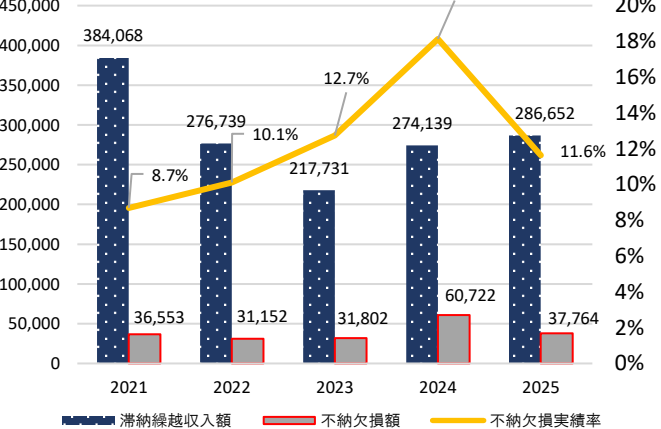
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳							
納税相談	9.9					9.9	8.9
滞納整理	16.1			0.9		17.0	17.7
収納・還付	0.3			1.1	0.2	1.6	2.0
口座振替	0.1					0.1	0.0
庶務その他	7.5			0.9	1.3	9.7	11.4
2025年度 歳出目 合計	33.9	0.0	0.0	2.9	1.5	38.3	40.0
2024年度 歳出目 合計	35.9	0.0	0.0	2.9	1.2	40.0	

6.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆都税事務所や町田税務署、民間団体などと協力し、町田駅周辺で納税キャンペーンを実施し、キャッシュレス納付の周知を行いました。また、広報まちだや市ホームページ、バス広告、メールやLINE配信なども活用し、周知を図ったことで、キャッシュレス決済利用率が上昇しました。◆滞納者に対する文書などによる催告や早期の財産調査を行いました。また、庁内関連部署と連携し、生活支援のための相談窓口を案内するなど、丁寧な納付相談に努めました。その結果、総収納率は多摩26市の平均(98.96%)を上回り、多摩26市中10位となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

窓口対応や定型的な内部事務に包括外部委託を活用することで、市職員がキャッシュレス納付の推進や納付相談、滞納整理に専念することができたため、99%を超える高い収納率を維持することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆外部委託済みの業務も含め、引き続き業務の運用方法や執行体制を見直すことで、一層の業務の効率化を図る必要があります。◆「税務システム標準化」について、着実に移行を完了する必要があります。◆キャッシュレス決済及び口座振替の利用割合を増加させることで、納税者の利便性の向上と期限内納付を促進する必要があります。◆滞納者に対し、丁寧な納付相談をするとともに、自主的な納付が見込めない方には、適切に滞納整理を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第3期(2027年度~)包括外部委託に向けて委託内容を精査し、事務の効率化を図ります。◆早期の財産調査、長期滞納案件への搜索など、滞納整理を進めます。◆「税務システム標準化」への準備を進めます。	◆引き続き、高い収納率を維持するとともに期限内納付を促進します。◆滞納整理及び収納事務の知識継承に努めます。◆「税務システム標準化」の実施後、システムを安定稼働させます。◆税務3課(市民税課・資産税課・納税課)業務において、効率化を図るための手法を検討します。

